

第 4 期 事 業 報 告

自 2021 年 4 月 1日

至 2022 年 3 月 31日

株式会社サイバー大学

事業報告

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

I 株式会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当社は「情報革命で人々に学習の機会を」を経営理念に、ソフトバンクグループジャパン株式会社 100%出資の子会社であるサイバーユニバーシティ株式会社の子会社です。主な事業としてはオンライン教育による大学事業と学内で開発・運用を行っている教育システム「CloudCampus（以下、CC）」の学外向けサービスを中核とする産学教育連携事業となっております。

大学事業は、2018 年度より順調に入学者数を伸ばしており、2019 年度には在校生収容定員数である 2,500 名に達するに至りました。入学者数は堅調に推移していたため、2020 年度より福岡市・内閣府を經由して文部科学省に定員数 4,000 名への増加申請を進め、2021 年度末の入学者募集も順調に進み、2022 年度の在籍学生数の実績は 4,343 名となりました。また、大学事業の売上としては、2,435,156 千円、前年対比 126%となりました。

産学教育連携事業（主に CC）も契約件数と高い契約更新率を維持し、2021 年度末には契約社数約 200 社、利用ユーザー数も約 150 万人となり、中堅レベルのクラウドサービスに成長しております。産学事業の売上としては、356,844 千円、前年対比 140%となりました。

これらの大学事業や学外クラウドサービスを運営するシステム基盤も 2021 年度中にスケラビリティとディザスタリカバリスキームを確保するため、一律に AWS へ移行を果たしております。今後はデマンドに対する適切なシステム運用とコスト管理が重要となります。

2. 対処すべき課題

大学事業では、基本的にオープンアドミッションを謳っていた本学の入学者受け入れですが、学生募集と収容定員（入学者数管理）のバランスが今後の重要課題となります。今後増加傾向にある応募件数をみながら、入学者数を厳守するため、入学者受入れにおける入学審査プロセスの調整が求められます。また、入学者数の増加に伴う、在学生数の増加に伴い、教育指導体制の整備も同時に進めなければなりません。専任教員数は目安として教員 1 名に対して、学生数を 100 名以下に抑えることを目指しておりますが、今後もさらに教員増加を積極的に行っていく必要があります。優秀な人材の採用が大きな課題となります。人材不足は、社会的課題にもなっておりますが、本学においても同様の人材不足は深刻になっております。エンジニア採用が最重要課題であり、リスクだと認識しております。

産学教育連携事業では、主に CC サービスにおいてもデマンドに対する運用コストを

見極めながらのサービスメニューの変更が求められています。スケーラビリティについては、一旦担保できましたが、ビジネスモデルとしての妥当性や改善をタイムリーにチェックして実施していく必要があります。ことに大規模法人顧客に対するサービスメニューや価格の変更には時間がかかり、中長期的な計画と実行が必須です。

大学事業の成長戦略として、法人や一般消費者向けのオープンラーニング（公開講座）事業にも取り組んでいます。社会的にもデジタル人材の育成が求められているなか、競争も激しい分野でもありますが、本学としての付加価値を訴求し、実行していくことが重要です。これには新たな組織と体制の整備が急がれます。

3. 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区分	2018年度 第1期	2019年度 第2期	2020年度 第3期	2021年度 第4期(当事業年度)
売上高	331,200	1,711,363	2,183,368	2,795,701
経常利益	45,222	345,341	524,948	576,063
当期純利益	54,194	216,823	341,110	366,864
1株当たり 当期純利益	21,054円46 銭	51,017円 19銭	80,261円19 銭	86,321円07 銭
総資産	1,515,885	2,090,604	2,981,885	3,712,371
純資産	904,194	1,113,456	1,450,138	1,800,593
1株当たり 純資産額	212,751円 57銭	261,989円 66銭	341,209円 14銭	423,668円96 銭

- (注) 1. 第1期の事業年度は2018年11月1日から2019年3月31日までであります。
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は銭未満を四捨五入して表示しております。
3. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。
4. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づいて算出しております。
5. 計算書類(Ⅲ 会計方針の変更に関する注記)に記載の通り、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第4期の期首から適用しており、第4期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。
6. 計算書類(Ⅳ 誤謬の訂正に関する注記)に記載の通り、当期において過去の誤謬が判明し、遡及修正しております。なお、当該過去の誤謬の訂正が主要な経営指標等に与える影響は軽微であります。

4. 重要な親会社の状況

当社の親会社はサイバーユニバーシティ株式会社で、同社は当社の株式を4,250株(出資比率100%)保有しております。

5. 主要な事業内容(2022年3月31日現在)

事業区分	事業内容
大学事業	教育基本法で定められた大学「サイバー大学」の運営
産学教育連携事業	産業界への教育ソリューション・サービスの提供

6. 主要な営業所(2022年3月31日現在)

名称	所在地
本店	福岡県福岡市東区香椎照葉三丁目2番1号
東京オフィス	東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー7階

7. 主要な借入先(2022年3月31日現在)

該当事項はございません。

8. 企業の現況に関するその他の重要な事項

該当事項はございません。

II 会社の株式に関する事項（2022年3月31日現在）

1. 発行可能株式総数 : 150,000 株
2. 発行済株式の総数 : 4,250 株
3. 当事業年度の株主数 : 1 名
4. 大株主

株主名	持株数	持株比率
サイバーユニバーシティ株式会社	4,250 株	100%

III 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

IV 株式会社の会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等（2022年3月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
川原 洋	代表取締役	サイバー大学 学長
青野 史寛	取締役	ソフトバンク株式会社専務執行役員
福泉 武史	取締役	ソフトバンク株式会社事業開発統括アライアンス事業戦略本部 担当部長
宮川 繁	取締役	マサチューセッツ工科大学 言語学教授(前オープンデジタルラーニング副学部長)
坂井 誠	監査役	ソフトバンクグループ株式会社財務統括関連事業部投資管理グループ グループ長

V 会計監査人の状況

会計監査人は設置していません。

第 4 期 計 算 書 類

自 2021 年 4 月 1日

至 2022 年 3 月 31日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

株式会社サイバー大学

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(3,059,510)	流動負債	(1,904,495)
現金及び預金	1,759,581	未払金	178,822
売掛金	3,681	未払法人税等	116,654
貯蔵品	49	契約負債	1,440,625
前払費用	74,049	預り金	7,681
未収入金	1,218,212	賞与引当金	152,661
その他	3,936	役員賞与引当金	8,050
固定資産	(652,861)	固定負債	(7,283)
有形固定資産	(147,108)	資産除去債務	7,283
建物	36,453		
建物附属設備	84,830	負債合計	1,911,778
器具備品	25,824		
無形固定資産	(308,105)	【純資産の部】	
商標権	77	株主資本	(1,800,593)
ソフトウェア	259,227	資本金	(100,000)
ソフトウェア仮勘定	30,679	資本剰余金	(750,000)
コンテンツ	15,497	資本準備金	750,000
コンテンツ仮勘定	2,623	利益剰余金	(950,593)
投資その他の資産	(197,647)	その他利益剰余金	(950,593)
差入保証金	101,277	繰越利益剰余金	950,593
繰延税金資産	96,369	純資産合計	1,800,593
資産合計	3,712,371	負債及び純資産合計	3,712,371

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,795,701
売 上 原 価		568,500
売 上 総 利 益		2,227,200
販売費及び一般管理費		1,652,187
営 業 利 益		575,013
営 業 外 収 益		
受取利息	18	
雑収入	1,729	1,748
営 業 外 費 用		
為替差損	691	
雑損失	6	697
経 常 利 益		576,063
特 別 損 失		
固定資産除却損	8,981	8,981
税引前当期純利益		567,082
法人税、住民税及び事業税	217,156	
法人税等調整額	△ 16,939	200,217
当 期 純 利 益		366,864

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金 合計	その他	利益剰余金 合計		
				利益剰余金 繰越 利益剰余金			
当期首残高	100,000	750,000	750,000	600,138	600,138	1,450,138	1,450,138
会計方針の 変更による 累積的影響 額	—	—	—	△17,401	△17,401	△17,401	△17,401
誤謬の訂正 による 累積的影響 額	—	—	—	990	990	990	990
遡及処理後 当期首残高	100,000	750,000	750,000	583,728	583,728	1,433,728	1,433,728
事業年度中の 変動額							
当期純利益	—	—	—	366,864	366,864	366,864	366,864
事業年度中の 変動額	—	—	—	366,864	366,864	366,864	366,864
合計							
当期末残高	100,000	750,000	750,000	950,593	950,593	1,800,593	1,800,593

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I 計算書類作成の基礎

本計算書類は、会社計算規則（ただし、同規則第98条第2項第1号を適用する。）及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、同規則第98条第1項に掲げられた注記事項のうち一部は記載されていません。

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物：19年

建物附属設備：8～18年

器具備品：4～15年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェア・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

コンテンツ・・・当社のサービス提供期間に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（会計基準適用第30号2021年3月26日）を適用しております。

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は、以下の通りであります。

① 大学事業

主な履行義務は学生への授業コンテンツと実習環境の提供であります。

当該履行義務は、学生が授業コンテンツ等の提供期間に渡り常時便益を受け取る

ものと考えられるため、経過期間に応じて収益を認識しております。約束された対価は、履行義務の充足前か、充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

② 産学教育連携事業

主な履行義務はeラーニングプラットフォーム（Cloud Campus）の提供と、同コンテンツの提供及び制作であります。

当該履行義務のうち、eラーニングプラットフォーム（Cloud Campus）の提供については、顧客である利用者が契約期間に渡り常時便益を受け取るものと考えられるため、経過期間に応じて収益を認識しております。同コンテンツの提供及び制作については、コンテンツの利用開始または引き渡しにより約束した財又はサービスの支配が移転した一時点で収益を認識しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

III 会計方針の変更に関する注記

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は17,401千円減少しております。また、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

IV 誤謬の訂正に関する注記

1. 誤謬の内容

前期の決算において、固定資産（コンテンツ仮勘定）に計上すべき金額1,627千円を誤って売上原価として計上していたことが判明しました。当該誤謬を訂正するため、固定資産（コンテンツ仮勘定）及び、期首の利益剰余金を増額させております。

2. 当事業年度の期首における純資産額に対する影響額

影響額については、「株主資本等変動計算書」の「誤謬の訂正による累積的影響額」に記載しております。

V 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 69,257 千円

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	4,250 株	—	—	4,250 株

第 4 期 事業報告に係る附属明細書

自 2021 年 4 月 1日

至 2022 年 3 月 31日

株式会社サイバー大学

第4期事業報告には、会社法施行規則第128条第1項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。

第 4 期 計算書類に係る附属明細書

自 2021 年 4 月 1日

至 2022 年 3 月 31日

株式会社サイバー大学

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物	—	36,615	—	161	36,453	35,045	71,499
	建物附属設備	83,414	15,993	8,981	5,596	84,830	12,311	97,141
	器具備品	28,937	3,096	—	6,209	25,824	21,900	47,725
	計	112,352	55,705	8,981	11,967	147,108	69,257	216,366
無形 固定資産	商標権	91	—	—	14	77	—	—
	ソフトウェア	231,769	122,067	—	94,609	259,227	—	—
	ソフトウェア 仮勘定	45,266	107,480	122,067	—	30,679	—	—
	コンテンツ	8,288	13,214	—	6,004	15,497	—	—
	コンテンツ 仮勘定	4,419	11,418	13,214	—	2,623	—	—
	計	289,833	254,179	135,281	100,627	308,105	—	—

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	福岡校舎レイアウト変更に伴う資産取得	36,615千円
建物附属設備	福岡校舎レイアウト変更に伴う資産取得	14,543千円
	東京事務所受付セキュリティ扉	1,100千円
器具備品	福岡校舎レイアウト変更に伴う資産取得	2,215千円
ソフトウェア	eラーニングシステムの開発	122,067千円
コンテンツ	提供コンテンツの開発	13,214千円

3. 期首帳簿価額については、計算書類『IV 誤謬の訂正に関する注記』に記載の通り訂正後の金額となります。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	100,214	152,661	100,214	—	152,661
役員賞与引当金	5,405	8,050	5,405	—	8,050

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 計上の理由及び金額の算定方法は、計算書類『II 重要な会計方針に係る事項に関する注記 3』に記載しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
社員給与	312,887
社員通勤手当	1,435
役員報酬	26,655
従業員賞与	159,651
役員賞与	7,000
賞与引当金繰入額	41,433
役員賞与引当金繰入	2,645
確定拠出年金拠出額	20,228
法定福利費	64,497
福利厚生費	4,710
研修費	2,352
派遣社員費用	15,445
減価償却費	19,687
資産除去債務利息費用	159
荷造運搬費	5,105
広告宣伝費	584,203
銀行手数料	1,496
支払手数料	986
業務委託費	30,767
支払報酬	11,407
旅費交通費	3,579
会費・組合費	1,723
会議費	27
交際費	165
調査費	1,827
事務用品・消耗品費	2,525
備品費	20,618
図書費・購読料	3,096
地代家賃	96,399
リース料	694
水道光熱費	3,936
通信費	14,229
保険料	2,102
租税公課	109,503
修繕維持費	800
寄付金	10,000
学生募集費	3,220
システムサービス利用料	45,110
採用費	19,869
合 計	1,652,187

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。